【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年10月３日
【四半期会計期間】	第43期第１四半期(自　平成26年５月21日　至　平成26年８月20日)
【会社名】	株式会社マルミヤストア
【英訳名】	MARUMIYASTORE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　池　邉　恭　行
【本店の所在の場所】	大分県佐伯市野岡町二丁目１番10号
【電話番号】	0972－23－8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長　　川　野　友　久
【最寄りの連絡場所】	大分県佐伯市野岡町二丁目１番10号
【電話番号】	0972－23－8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長　　川　野　友　久
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第１四半期 連結累計期間	第43期 第１四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年５月21日 至 平成25年８月20日	自 平成26年５月21日 至 平成26年８月20日	自 平成25年５月21日 至 平成26年５月20日
売上高	(千円)	9,673,012	9,514,006	37,540,498
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	135,191	△2,177	723,268
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	80,856	△8,211	385,170
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	76,936	△2,327	393,389
純資産額	(千円)	5,659,187	5,883,635	5,941,631
総資産額	(千円)	11,351,266	11,710,257	11,003,692
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	18.89	△1.92	89.98
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.86	50.24	54.00

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第42期第１四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第43期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策による円安効果と株価の回復を背景に、雇用情勢の改善や輸出関連企業に業績の回復が見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当小売業界におきましては、円安による商品原価の高騰に加え、所得環境が改善されないなかでの消費税率引き上げによる個人消費の減退等を背景に、業種・業態を超えた低価格競争が続く、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、「商売への原点回帰　最優先はお客様目線で」を当期のスローガンに掲げ、お客様目線での商品提供、買いやすい・選びやすい売り場の提供、ローコスト運営の徹底、中長期的な成長に向けての人財育成、法令・規程・マニュアルの遵守、出店手続きの再構築の実現に向け、様々な施策に取組んでおります。

しかしながら、業績面におきましては、出店及び改装経費の増加と電気料金の値上げによる販売費及び一般管理費の上昇に加え、商品原価の高騰、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、更には、台風、大雨などの天候不順が大きく影響し、スーパーマーケット事業、ディスカウントストア事業共に、非常に厳しい状況となりました。

店舗開発におきましては、スーパーマーケット事業とディスカウントストア事業でそれぞれ１店舗の新規出店を実施し、当第１四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は61店舗（株式会社マルミヤストア41店舗、株式会社アタックスマート20店舗）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高95億14百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失30百万円（前年同期は営業利益１億５百万円）、経常損失２百万円（前年同期は経常利益１億35百万円）、四半期純損失８百万円（前年同期は四半期純利益80百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

① スーパーマーケット事業

当第１四半期連結累計期間のスーパーマーケット事業の業績は、売上高63億20百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント損失15百万円（前年同期はセグメント利益45百万円）となりました。

スーパーマーケット事業におきましては、平成26年７月に、大分エリアのドミナント戦略に基づき、マルミヤストア蛎瀬店（大分県中津市）を新規出店したほか、既存店１店舗の改装を行い、事業の拡大と既存店舗の活性化を図っております。

② ディスカウントストア事業

当第１四半期連結累計期間のディスカウントストア事業の業績は、売上高31億93百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント損失15百万円（前年同期はセグメント利益59百万円）となりました。

ディスカウントストア事業におきましては、平成26年6月に、アタックス国東店（大分県国東市）を新規出店し、事業の拡大を図っております。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ７億６百万円増加し117億10百万円となりました。主な変動は、現金及び預金の増加３億52百万円、商品の増加１億75百万円、その他に含めた未収入金の減少１億11百万円を主な要因とした流動資産合計の増加４億59百万円と有形固定資産合計の増加２億53百万円を主な要因とした固定資産合計の増加２億46百万円によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べ７億64百万円増加し58億26百万円となりました。主な変動は、買掛金の増加５億84百万円、短期借入金の増加97百万円、未払金の増加１億59百万円、未払法人税等の減少１億12百万円によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し58億83百万円となりました。主な変動は、四半期純損失による減少８百万円と配当金の支払による減少42百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による減少12百万円であります。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の54.0%から50.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 （床面積）
提出会社	マルミヤストア蛎瀬店 (大分県中津市)	スーパーマーケット事業	店舗の新設	平成26年７月	1,257㎡
㈱アタックスマート	アタックス国東店 （大分県国東市）	ディスカウントストア事業	店舗の新設	平成26年６月	2,691㎡

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年８月20日)	提出日現在発行数(株)(平成26年10月３日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,283,128	4,283,128	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,283,128	4,283,128	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年５月21日～平成26年８月20日	―	4,283,128	―	808,289	―	855,619

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年５月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年５月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式4,280,700	42,807	―
単元未満株式	普通株式 228	―	―
発行済株式総数	4,283,128	―	―
総株主の議決権	―	42,807	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成26年５月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルミヤストア	大分県佐伯市野岡町二丁目１番10号	2,200	―	2,200	0.05
計	―	2,200	―	2,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成26年５月21日から平成26年８月20日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年５月21日から平成26年８月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所公認会計士貞閑孝也氏、大石聡氏、川野嘉久氏、吉富健太郎氏による四半期レビューを受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第42期連結会計年度　　貞閑・大石公認会計士共同事務所
公認会計士貞閑孝也氏、川野嘉久氏、吉富健太郎氏

第43期第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間
貞閑・大石公認会計士共同事務所
公認会計士貞閑孝也氏、大石聡氏、川野嘉久氏、吉富健太郎氏

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年５月20日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年８月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,441	3,025,932
売掛金	10,768	16,183
有価証券	772	772
商品	1,755,452	1,931,369
貯蔵品	9,102	13,194
繰延税金資産	108,191	116,635
その他	294,736	208,449
貸倒引当金	△600	△720
流動資産合計	4,851,865	5,311,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,997,431	5,191,519
減価償却累計額	△2,855,821	△2,871,223
建物及び構築物（純額）	2,141,609	2,320,295
機械装置及び運搬具	92,150	98,686
減価償却累計額	△73,190	△75,362
機械装置及び運搬具（純額）	18,959	23,324
土地	1,855,050	1,855,050
リース資産	543,751	622,192
減価償却累計額	△268,116	△291,333
リース資産（純額）	275,635	330,858
建設仮勘定	59,898	18,269
その他	2,006,727	2,077,720
減価償却累計額	△1,662,641	△1,677,035
その他（純額）	344,086	400,685
有形固定資産合計	4,695,239	4,948,483
無形固定資産		
のれん	523	285
その他	45,754	41,648
無形固定資産合計	46,278	41,933
投資その他の資産		
投資有価証券	210,685	219,137
長期前払費用	85,981	83,399
敷金及び保証金	1,078,079	1,072,806
繰延税金資産	33,614	30,730
その他	1,947	1,947
投資その他の資産合計	1,410,309	1,408,022
固定資産合計	6,151,827	6,398,440
資産合計	11,003,692	11,710,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年５月20日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年８月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,294,221	2,879,026
短期借入金	962,824	1,060,016
リース債務	71,599	81,947
未払金	132,592	291,783
未払費用	396,580	453,101
未払法人税等	128,900	16,107
未払消費税等	83,898	44,926
賞与引当金	50,000	42,050
役員賞与引当金	9,950	8,600
店舗閉鎖損失引当金	126,000	104,337
その他	85,990	94,629
流動負債合計	4,342,557	5,076,527
固定負債		
長期借入金	150,772	118,268
長期未払金	2,484	2,484
リース債務	219,529	269,704
退職給付に係る負債	54,469	71,660
資産除去債務	33,181	33,298
その他	259,067	254,678
固定負債合計	719,503	750,094
負債合計	5,062,061	5,826,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	4,227,124	4,163,244
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	5,889,875	5,825,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,659	59,116
退職給付に係る調整累計額	△1,904	△1,476
その他の包括利益累計額合計	51,755	57,639
純資産合計	5,941,631	5,883,635
負債純資産合計	11,003,692	11,710,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成25年５月21日 至 平成25年８月20日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成26年５月21日 至 平成26年８月20日)
売上高	9,673,012	9,514,006
売上原価	7,850,379	7,792,929
売上総利益	1,822,632	1,721,076
その他の営業収入	36,268	39,684
営業総利益	1,858,901	1,760,760
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	103,672	101,831
報酬及び給料手当	793,618	799,113
退職給付費用	-	4,453
福利厚生費	82,661	86,284
賃借料	227,833	226,061
水道光熱費	184,679	198,114
減価償却費	102,801	103,982
のれん償却額	238	238
その他	257,816	271,211
販売費及び一般管理費合計	1,753,322	1,791,291
営業利益又は営業損失（△）	105,578	△30,531
営業外収益		
受取利息	2,078	1,930
受取配当金	1,358	1,474
受取事務手数料	22,213	22,213
その他	7,746	5,799
営業外収益合計	33,397	31,417
営業外費用		
支払利息	3,457	2,758
貸倒引当金繰入額	-	120
その他	327	186
営業外費用合計	3,784	3,064
経常利益又は経常損失（△）	135,191	△2,177
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産売却損	1,000	-
固定資産除却損	0	260
特別損失合計	1,000	260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	134,191	△2,432
法人税、住民税及び事業税	45,601	7,520
法人税等調整額	7,733	△1,741
法人税等合計	53,334	5,778
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	80,856	△8,211
四半期純利益又は四半期純損失（△）	80,856	△8,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年５月21日 至　平成25年８月20日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年５月21日 至　平成26年８月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	80,856	△8,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,920	5,456
退職給付に係る調整額	-	427
その他の包括利益合計	△3,920	5,883
四半期包括利益	76,936	△2,327
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,936	△2,327

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が19,907千円増加し、利益剰余金が12,859千円減少しております。

なお、当第１四半期連結会計期間の損益に与えた影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年５月21日 至　平成25年８月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年５月21日 至　平成26年８月20日）
減価償却費	102,801千円	103,982千円
のれんの償却額	238千円	238千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成25年５月21日　至　平成25年８月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年７月５日取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成25年５月20日	平成25年８月５日	利益剰余金

当第１四半期連結累計期間(自　平成26年５月21日　至　平成26年８月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年７月４日取締役会	普通株式	42,808千円	10円	平成26年５月20日	平成26年８月４日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成25年５月21日　至　平成25年８月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,625,657	3,047,354	9,673,012	―	9,673,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	5,927	5,927	△5,927	―
計	6,625,657	3,053,281	9,678,939	△5,927	9,673,012
セグメント利益	45,861	59,566	105,428	150	105,578

(注)１　セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
　　２　セグメント利益は、営業利益を記載しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成26年５月21日　至　平成26年８月20日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,320,525	3,193,480	9,514,006	―	9,514,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	5,656	5,656	△5,656	―
計	6,320,525	3,199,137	9,519,663	△5,656	9,514,006
セグメント損失(△)	△15,384	△15,296	△30,681	150	△30,531

(注)１　セグメント損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
　　２　セグメント損失は、営業損失を記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年５月21日 至　平成25年８月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年５月21日 至　平成26年８月20日）
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	18円89銭	△1円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	80,856	△8,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純利益金額(△)(千円)	80,856	△8,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

（注）１　前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

平成26年７月４日開催の取締役会において、平成26年５月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	42,808千円
②	１株当たりの金額	10円
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年８月４日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年９月30日

株式会社　マルミヤストア
取　締　役　会　　御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士　　貞　閑　孝　也

公認会計士　　大　石　　聡

公認会計士　　川　野　嘉　久

公認会計士　　吉 富 健 太 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルミヤストアの平成26年５月21日から平成27年５月20日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成26年５月21日から平成26年８月20日まで)及び第１四半期連結累計期間（平成26年５月21日から平成26年８月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルミヤストア及び連結子会社の平成26年８月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。